

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

② その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法を採用しています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

② 無形固定資産

定額法によっています。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

また、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

(5) 記載金額

千円未満を四捨五入して表示しています。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 33,000 株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額	配当額の 原資	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
2024年6月27日 開催株主総会	普通株式	3,300 千円	利益剰余金	100 円	2024 年 3 月 31 日	2024 年 6 月 27 日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの。

2025 年 6 月 24 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しています。

決議	株式の 種類	配当金の 総額	配当額の 原資	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
2025 年 6 月 24 日 開催株主総会	普通株式	3,300 千円	利益剰余金	100 円	2025 年 3 月 31 日	2025 年 6 月 24 日

3. 1株当たりの情報に関する注記

1株当たりの純資産額 57,745 円 84 銭

1株当たりの当期純利益 696 円 44 銭